

2019年2月1日

最近の国内株式市場の動向について

1. 1月の国内株式市場について

1月の国内株式市場は、他の主要国と同様12月の大幅な下落からの反発となり、日経平均株価は3.8%、TOPIX（東証株価指数）は4.9%の上昇となりました。

米中間の通商問題の一部緩和期待や、米国の中央銀行に相当する連邦準備銀行が当面の利上げ見送りを示唆したことを好感し、買戻しが入る展開となりました。

2. 投資スタイル別の今後の動きについて

スタイル別では、バリュー（割安）株の値動きとグロース（成長）株の値動きとの間に顕著な傾向は見られなかったものの、大型株と小型株との間では、大型株優位の展開となりました。

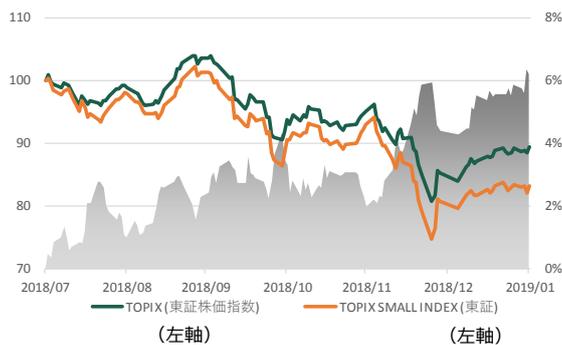
日米ともに大型株優位の展開は、この半年近くに亘って続いています。とりわけ国内市場においては、

- (1) 直近数年続いていた過熱感の巻き戻し
- (2) 昨今の報道にも見られる東証の上場区分の見直し議論
- (3) 東証マザーズ市場に上場するバイオ銘柄急落に起因する、小型株市場に対する不安増幅

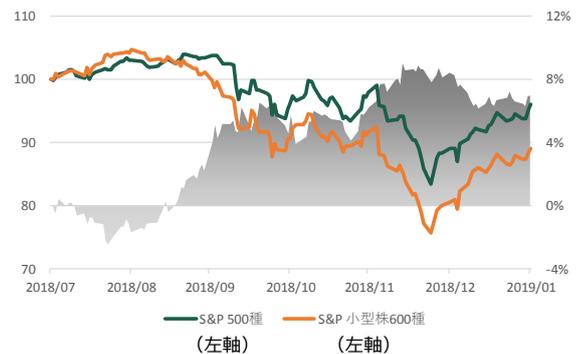
が複層的に作用しているものと考えられ、今後もこの傾向がしばらく継続する可能性があります。

[ご参考]日米の大型・小型株指数の推移とその騰落率乖離

● 国内



● 米国



※2018年7月末を100として計算しています。

※面グラフ(右軸)はそれぞれ代表的株価指数(上段)と、その小型株指数(下段)との値動きの開きを示します。

Bloombergのデータより、当社作成

勿論、これらは大型株と比較した小型株市場全般についての議論であり、個々の銘柄の株価については、取引の需給や諸制度による影響等を受けながらも、長期的には大型株・小型株の違いに関わらず各企業が有する収益力に収れんするものと考えられます。

そのため見方を変えれば、長期保有を考える投資家にとって、大型株よりも相対的にディスカウント状態にある小型株については、成長力がありながら割安に放置されている銘柄を買い付ける好機とも考えることができます。

国内株式市場全般に対する今後の見通しとしては、米国の利上げ見送りに伴う世界的な市場に対する不安心理の後退、および米国株式を中心とした反発が先行した後、出遅れ感のある国内株式市場にも注目が集まり、株価の戻しを試す展開になるものと予想します。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。